

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 16 日現在

機関番号：14403

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23730743

研究課題名(和文)外国人児童生徒教育における教員研修教材の開発

研究課題名(英文)Development of the teaching materials for the teachers training in the foreign students' education

研究代表者

臼井 智美 (USUI, Tomomi)

大阪教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：30389811

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、外国人児童生徒教育に必要な教員の指導力向上を図るために、研修教材の開発を行った。研修の対象者を日本語指導担当教員に限定するのではなく、学級担任や教科担任も対象にした。外国人児童生徒の日本語力だけでなく学力の向上をめざして、教員の指導力向上に資する校内研修教材の開発を試みた。公立小中学校20校の協力を得て校内研修の試行を行い、次の点を明らかにした。

「外国人」に特化するよりも「ことばの力を育てる授業づくり」という一般化されたテーマを据えた研修が教員の理解を得やすいこと。研修内容としては、指導案づくり、板書計画づくり、ワークシートづくりが、授業づくりに直結するために有効なこと。

研究成果の概要(英文)：I developed the teaching materials for training in order to plan the improving teaching abilities to teach of the teacher that is necessary for foreign students' education in this research. This training targeted for the class teachers and the subject class teachers as well as the teachers teaching Japanese. I tried the development of teaching materials for the in-school training for improving teaching abilities to aim at not only the ability for Japanese but improving scholastic ability of foreign students. I clarified followings below by trying the in-school training with the cooperation of 20 public elementary schools and junior high schools.

The training that dealt with the generalized theme called "the making of class to improve the linguistic competence" than "a foreigner" is easy to get the understanding of the teacher. / It is effective for making daily classes to conduct training about making of teaching plan, making of writing on blackboard, making of worksheets.

研究分野：学校経営学

 キーワード：外国人児童生徒教育 教員研修プログラム 校内研修 力量形成 日本語指導 授業づくり 協働文化
学級担任

1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年代の外国人児童生徒の急増期を経て、日本語指導法や日本語指導用教材の開発など、日本語指導に特化した研究は行われてきた。しかし、外国人児童生徒教育は日本語指導だけにとどまらない。にもかかわらず、外国人児童生徒教育に関する研究において、教員の指導力向上に焦点を当てた研究はほとんど蓄積がなかった。

外国人児童生徒教育において、教員が果たしている役割は何か、求められる指導力は何か、といった基礎的な課題の解明は行われてこなかった。さらに、教員の職場環境や職務実態を踏まえて、効果的に指導を行うための方策や、効果的な指導を阻害する要因を克服するための方策も検討されてこなかった。

(2) そこで、本研究に先立ち、外国人児童生徒教育に携わる教員が必要とする指導力の中身とその形成過程の解明および指導力向上に資する支援策の検討を行い、次の点を明らかにしてきた。

(研究開始当初の)外国人児童生徒教育に関する教員研修(行政研修)には、2つの大きな問題点がある。1つめは、情報・知識獲得型の研修が主流であり、態度・能力育成型の研修となっていないこと。2つめは、研修対象者は(校務分掌上の)日本語指導担当者にはほぼ限定され、外国人児童生徒の学級担任に対する研修機会は皆無に等しいこと、である。

外国人児童生徒の指導は、年数を経ればうまくなるというものではない。教員を適切にサポートする環境がないと、指導経験が3年程度あってもうまく指導が行えないことがある。適切なサポート環境があれば、指導経験が1年程度でも高い指導力を発揮することができる。「教員の指導をサポートする環境」(例:財源、指導方針、指導資料)の状態によって、指導力の獲得に要する時間には大きな差が生じる。

外国人児童生徒の指導に必要な力は、3種類の力によって構成される。その構造は、「教員として一般に求められる力」(例:教科指導力、学級経営力、生徒指導力)を基盤にして、その上に「外国人」の指導に必要な新しい知識・技術」(例:日本語指導力、外国語の語学力)と「情報収集・ネットワーク力」(例:コミュニケーション力、コーディネート力)の2つが並ぶ形になっている。

外国人児童生徒の指導に携わる教員は、外国人児童生徒の属性(出身国、母語、学年、滞日年数等)の違いにかかわらず、似たような指導力形成過程を経る。その過程は3つの類型で示すことができる。

これらの成果を踏まえて、本研究では、外国人児童生徒の指導に必要な力の効果的な獲得を支援する教員研修(行政研修、校内研修)のあり方を検討したり、研修教材を開発したりすることを、研究課題にすることとした。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は2つある。1つは、外国人児童生徒の指導に必要な力の獲得を支援するための方法を、教員の職能成長段階を踏まえて明らかにすること。もう1つは、教員の職能成長過程を踏まえて明らかにした支援方法を、研修教材の開発という形で具体化することである。

(2) 2つの研究目的を達成するために、次の2つを具体的な研究課題と設定した。

<研究課題1>

「指導力形成過程モデル」の3つの類型を生み出す要因の解明

<研究課題2>

教員の職能成長段階に応じた指導力向上のための研修教材の開発

研究課題1について、(研究代表者がすでに別の研究で明らかにしている)「外国人児童生徒の指導に必要な力の形成過程モデル」(=「指導力形成過程モデル」)で、教員が外国人児童生徒の指導に必要な力を獲得していく過程には、3つの類型(モデルA、B、C)があることを示した。しかし、指導力形成過程がこれら3つの類型に分けられる要因の解明は、残された課題となっていた。

(本研究開始当初に)3つの類型の差を生み出す要因は、「学級担任経験」や「校務分掌経験」の相違であるとの仮説を持っていた。そこで、この仮説の検証を行うことを<研究課題1>の具体的な作業と設定した。

研究課題2について、上記の「指導力形成過程モデル」のうち、モデルCを理想的な指導力形成過程であると考えた。しかしながら、モデルCであっても、外国人児童生徒の指導に必要な職務の全体像が把握でき、他の教員に対して指導的な立場になれるまでには4年程度を要する傾向にある。この所要時間をより短くするためには、「教員の指導をサポートする環境」の整備が不可欠である。

外国人児童生徒の指導に必要な力の獲得に要する「4年」という時間を短くしたり、モデルA モデルB モデルCの速やかな移行を促したりできるサポート環境が何かを明らかにすることが、次の研究課題となっていた。それとともに、具体的なサポートの方法として研修教材の開発を行うことも課題として残っていた。そこで、これらを、<研究課題2>の具体的な作業と設定した。

3. 研究の方法

(1) 外国人児童生徒の指導に必要な力の獲得を支援する方法を検討するために、公立小・中学校の教員に対する質問紙調査と聞き取り調査を実施し（平成 23～25 年度）、必要なデータの収集を行った。

主な調査項目は、教員経験年数や学級担任経験、校務分掌経験などの「属性」に関するもの、これまでに指導した外国人児童生徒の文化的背景や特徴、かれらへの指導内容などの「指導経験」に関するもの、外国人児童生徒教育に関する研修経験などの「他者から受けたサポートの内容・頻度」に関するもの、である。

調査対象は、日本語指導担当教員、学級担任教員、教科担任教員とした。教員の指導力形成過程を追跡するため、同じ対象に対して 3 年間継続的に調査を行った。

(2) 教員に対する質問紙調査と聞き取り調査の結果を踏まえて、外国人児童生徒の指導に必要な力の獲得を支援する方法として、校内研修教材と自学教材の開発を試みた。

校内研修教材の開発にあたり、研究協力校の公立小・中学校 20 校で、実際に校内研修を通年で複数回行った。各研修後に、参加した教員に対して、外国人児童生徒の指導に役立つ内容であったかどうかをたずねる質問紙調査を行った。調査結果を分析し、「役立つ内容だった」と回答された研修内容の体系化を図り、校内研修教材としての効果性の検証を重ねた。

あわせて、校内研修のような集合型研修で行うほうが効果的な内容と、自主研修のような自学型研修で行うほうが効果的な内容との区別・分類を行い、自学用教材の開発を行った。

4. 研究成果

(1) 外国人児童生徒の指導に必要な力の獲得を促進する要因の解明

本研究は、外国人児童生徒の指導に必要な力の形成に資する研修教材の開発を目的とした。そのため、まずは外国人児童生徒の指導に必要な力がいかなる過程を経て形成されていくのかを、「学級担任経験」や「校務分掌経験」に着目しながら明らかにした。また、教員の力量形成を促進する環境づくりの必要性を指摘したうえで、その環境づくりに効果的な方法として考えられるのは、「ことばの力の育成」を主題とする校内研修であることを明らかにした。

個人の属性要因：学級担任経験

小学校 2 校において、外国人児童生徒教育に関する同じ内容の校内研修を行い、研修後に、全教員に対して外国人児童への指導方法や指導観の変化に関する聞き取り調査を行った（平成 23 年度）。

その結果、同じ内容の研修を受けても、そ

こから学びとる内容は、教員によって差があることが明らかになった。

分析の結果、この差を生んだ要因の 1 つは、すでに研究代表者が先行研究の中で仮説的に指摘してきた「学級担任経験」や「校務分掌経験」であることが確認できた。

個人の属性要因：校務分掌経験

外国人児童生徒の指導に必要な力の獲得が、教員の「校務分掌経験」の違いによってどのように異なるのかを検討した結果、日本語指導が必要な外国人児童生徒の日本語指導を担当する「日本語指導担当」とか「国際教室担当」という分掌を経験した教員は、それらの分掌を経験しない教員よりも、顕著に外国人児童生徒の指導に必要な力の獲得度が大きいことがわかった。

しかしながら、こうした力の獲得は、「日本語指導担当」や「国際教室担当」という分掌を担当したことのみで促進されたわけではなく、この分掌に就いたことで、他校の日本語指導担当の教員と情報交換をしたり授業を参観しあったりといった機会が増えたことにより、自分の指導を振り返る機会に恵まれたことが大きな要因の 1 つとして挙げられることがわかった。

また、外国人児童生徒の指導を直接担当する分掌だけでなく、研究主任や研修主任といった授業研究を担うような分掌や、特別支援学級担当といった立場を経験した教員も、そうでない教員よりも、外国人児童生徒の指導に必要な力の獲得が速やかに行われていることがうかがえる結果となった。

これらの結果から、外国人児童生徒の指導に必要な力の獲得は、他の教員の授業を見たり他の教員と授業に関する情報交換をしたりする機会が頻繁にある校務分掌の経験をもつ教員のほうが、そういう経験をもたない教員よりも、スムーズに行われることがわかった。こうした校務分掌経験によって、自分や他者の授業を振り返る機会を日常的にもてたことが、外国人児童生徒の指導に必要な力の獲得を促したと考えられる。ここから、これらの校務分掌経験をもたない教員に対しては、分掌経験によって獲得される、授業研究に関する視野の広がりともいえる機会を代替的に確保していくことが、外国人児童生徒の指導に必要な力の獲得を促す方法の 1 つと考えられることがわかった。

学校の組織要因：協働文化の有無

外国人児童生徒の指導に必要な力の獲得にあたり、「学級担任経験」や「校務分掌経験」に加えて、教員間の「協働文化」という要因が相当に大きな影響を与えていることがわかった。

ここから、研修の成果を上げる方法を考えるためには、研修内容の工夫や教員個人の属性だけでなく、どのような組織で働いているのかという学校組織要因を考慮する必要が

あることがわかった。とりわけ、「協働文化」が醸成された組織で、自らの指導を振り返る機会に恵まれることが、力量形成にとって必要な環境要因であることを確認した。

学校の組織要因：研修文化の相違

(上記 に記載の事例校とは異なる) 小学校2校と中学校1校において、外国人児童生徒教育に関する同一内容の研修を各校で計3回行い、小学校と中学校の教員の間で研修から学びとる内容に差が生じるかどうかの検証を行った(平成23年度)。

その結果、「授業づくり」を研修の中心的なテーマに据えた場合、小学校と中学校の教員の間では、研修成果に大きな差は見られないことがわかった。つまり、研修の内容面で見ると、小学校と中学校は同じ内容の研修を行うことができることがわかった。

しかしながら、研修の進め方の面で見ると、小学校と中学校のあいだには、研修成果を出すための工夫には大きな相違があることがわかった。中学校では、いわゆる「教科の壁」といわれる他教科不干渉の文化があるため、それらを克服して、校内研修を全教科の教員で活性化させていくための工夫が不可欠であることがわかった。

学校の組織要因：力量形成を促進する環境

学校組織要因に着目して、教員の力量形成を短期間で行うことを可能にする環境とは何か、そしてそうした環境をいかに作り出していくかについて検討を行った。主に小学校5校、中学校2校の協力を得て、1年間を通して校内研修の観察を行うとともに、協力校の教員への聞き取り調査を行い、分析データを収集した(平成25年度)。

その結果、「ことばの力の育成」を主題に据えた授業研究を、全学年・学級ないしは教科で実施できるような組織が、教員の力量形成に効果的な環境となっていること、そして、その環境を作り出していくためには、学校管理職や研究主任等の役割が極めて重要であることが明らかになった。

(2) 外国人児童生徒の指導に必要な力の獲得を促進する研修教材の開発

本研究では、「ことばの力の育成」をめざす授業をどのように作っていくかという観点から、校内研修プログラムの開発を試みた。

当初、平成25・26年度の2年間をかけて、校内研修プログラムとそれに対応する研修教材の開発、それらの効果性の検証を予定していた。しかしながら、平成25年度中に、3県10自治体の小・中学校20校の協力を得て、120回以上にわたって校内研修を試行する機会に恵まれたため、校内研修プログラムだけでなく研修教材についても、試行と改善を繰り返すことができ、効果性の検証まで行うことができた。その結果、予定された検証期間

を1年早め、平成25年度に校内研修プログラムとそれに対応する研修教材の開発を完了することができた。

校内研修プログラムの開発

本研究では、「教科の壁」を克服するために、教科にかかわらず取り組みが可能な「日本語力の育成」に着目し、「ことばの力の育成」を主題とした校内研修プログラムと研修教材の開発を行った。研修プログラムは、年間に複数回の研修を行う形の継続型プログラムと、継続的实施を前提としない単発型プログラムの2種類の開発を行った。いずれのプログラムも、協力校での実施を経て、その効果性の確認も行った。

研修教材の開発

本研究では、外国人児童生徒の指導に必要な力の獲得や指導力の向上には、「ことばの力を育てる授業づくり」を主テーマに据えた校内研修および研修教材が有効であることを明らかにした。

校内研修の方法としては、講義型、授業映像検討型、事後検討会型の3種類を開発した。研修教材の内容としては、指導案づくり、板書計画づくり、ワークシートづくりにつながるものが有効であることを確認した。

本研究では、研修の対象者を日本語指導担当教員に特化するのではなく、外国人児童生徒の学力向上のために、学級担任や教科担任をも対象にして開発したが、この点は本研究の独自性をあらわしている。

自学教材の開発

本研究では主に校内研修の場を想定して研修プログラムとそれに対応する研修教材の開発を行ったが、校内研修という形をとらなくても、教員が必要な力の獲得ができるように、校内研修プログラムとは別に、自学用の研修教材の開発も行った。その内容は、図書(臼井智美著『学級担任のための外国人児童生徒サポートマニュアル』明治図書出版、2014年)として刊行し、多くの教員のニーズに応えられるようにした。

(3) 新たな研究課題の発見

本研究では、外国人児童生徒の指導に必要な力の獲得を促す校内研修プログラムと研修教材の開発を行ったが、この研究を行ったことによって、新たに2つの研究課題が浮かび上がった。

学校管理職の経営行動への着目

本研究で開発した研修教材を用いて校内研修を行ったときに、成果が早く表れる学校とそうでない学校があった。この差が生じる最も大きな要因が、外国人児童生徒教育に対する学校管理職の考え方と教員への働きかけ方であることを、調査協力校での校内研修

プログラムの効果性の検証作業を通じて経験的に確認している。そこで、学校管理職のどのような経営行動が成果の差を生んでいるのかを明らかにする必要がある。

研究主任・研修主任の経営行動への着目
学級担任制の小学校と教科担任制の中学校とでは、校内研修文化が異なる。教科意識の強い中学校では、外国人教育に関して全校的な校内研修の必要性が感じられにくいため、研修意欲の維持・喚起が小学校よりも困難である。そこで、校内研修を進めるうえで研修主任や研究主任がとる、戦略的な経営行動を明らかにする必要がある。

つまり、外国人児童生徒教育を進める上での、学校管理職（トップリーダー）と研修主任・研究主任（ミドルリーダー）の役割と経営行動を明らかにする必要がある。

平成 25 年度末現在、日本では、外国人児童生徒教育におけるスクールリーダーの役割や経営行動に関する研究は蓄積がない。そこで、これらの研究課題の解明のため、研究計画最終年度前年度応募を行った。平成 26 年度より新たに、「外国人児童生徒在籍校におけるスクールリーダーの役割と経営行動の解明」（科研費基盤研究(C)26381074、研究代表者：臼井智美）の研究を行っている。

5．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3 件）

臼井智美、「外国人児童生徒在籍校の学校経営」、大塚学校経営研究会、『学校経営研究』、査読無、第 40 巻、2015 年、11-19 頁

臼井智美、「外国人児童生徒教育における指導体制の現状と課題 - 『教育の成果』の向上に資する組織づくりに向けて - 」、大塚学校経営研究会、『学校経営研究』、査読有、第 37 巻、2012 年、43-56 頁

〔図書〕（計 1 件）

臼井智美、明治図書出版、『学級担任のための外国人児童生徒サポートマニュアル』、2014 年、166 頁

6．研究組織

(1)研究代表者

臼井 智美 (USUI, Tomomi)

大阪教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：30389811